

第 28 回定時株主総会招集のご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2018年7月1日から2019年6月30日)

アクモス株式会社

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.acmos.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等

連結子会社の数

3社

主要な連結子会社の名称

A S ロカス株式会社

株式会社ジイズスタッフ

A CMOS ソーシングサービス株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品 ……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

工具、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年～4年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 修繕引当金

1年以内に見込まれる修繕費について、合理的な見積もりに基づいて計上しております。

② 賞与引当金

支給見込額基準に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。

(5) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは直接作業時間に基づき算定する方法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは10年間の均等償却を行っております。

(7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

該当事項はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 322,502 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数

普通株式 10,215,400株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,098	3.00	2018年 6月30日	2018年 9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2019年9月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 48,497千円
- ② 1株当たり配当額 5.00円
- ③ 基準日 2019年6月30日
- ④ 効力発生日 2019年9月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に中期経営計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、営業債権は、そのほとんどが2ヵ月以内の入金期日であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。なお、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、管理本部において、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元資金を十分に確保する方法により対応しております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社及び連結子会社は、営業債権については、経理部門において取引先毎に残高及び期日の管理を行うとともに、各事業部において必要に応じて各取引先の状況についてモニタリングを行い、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社及び連結子会社では、経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することなどにより当該リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

((注2)をご参照ください。)

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,023,322	2,023,322	—
(2) 受取手形及び売掛金	615,695	615,695	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	38,998	38,998	—
資 産 合 計	2,678,016	2,678,016	—
(4) 買掛金	143,015	143,015	—
(5) 短期借入金	140,000	140,000	—
(6) 未払金	197,916	197,916	—
(7) 未払費用	387,663	387,663	—
(8) 未払法人税等	124,782	124,782	—
(9) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	113,975	114,022	47
負 債 合 計	1,107,352	1,107,399	47

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場有価証券については(注2)をご参照ください。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金(1年内返済予定含む)

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場有価証券	387
関係会社株式	—

非上場有価証券については、市場価格がなく、かつ時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券 其他有価証券には含めておりません。

また、敷金及び保証金については、市場価値がなく、かつ、契約等において退去日が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため表記しておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 184円20銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 25円86銭 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

当社子会社の吸収合併に関する事項

当社は2018年8月3日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社エクスカル（以下「エクスカル」という。）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2018年10月1日付でエクスカルを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：アクモス株式会社

事業内容：ITソリューションサービス

吸収合併消滅企業

名称：株式会社エクスカル

事業内容：休眠中

② 企業結合日（効力発生日）

2018年10月1日

③ 企業結合の法的形式

アクモス株式会社を存続会社とする吸収合併方式

④ 企業結合の目的

エクスカルは、2005年3月に当社の子会社となり、2015年12月に一部事業を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外し、2016年3月末をもって全ての事業を停止いたしました。

この度、グループの管理業務の効率化を図ることを目的に、エクスカルを当社に吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れた資産及び負債の差額と当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額14,433千円を特別利益（抱合せ株式消滅差益）として計上しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～38年
工具器具備品	3年～15年

(2) 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に

基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3～4年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 修繕引当金……1年以内に見込まれる修繕費について、合理的な見積りに基づいて計上しております。

(2) 賞与引当金……支給見込額基準に基づいて計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは直接作業時間に基づき算定する方法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

該当事項はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 193,822 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 23,906 千円

短期金銭債務 6,014 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 14,316 千円

売上原価 31,200 千円

営業取引以外の取引高 19,113 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 515,900 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因

(繰延税金資産)

未払事業税	4,833 千円
未払賞与及び賞与引当金	18,493 千円
投資有価証券評価損	2,118 千円
修繕引当金	5,055 千円
確定拠出年金未払金	1,142 千円
未払社会保険料	8,419 千円
繰越欠損金	7,938 千円
その他	2,242 千円
繰延税金資産小計	50,243 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	<u>△4,465 千円</u>
評価性引当額小計	<u>△4,465 千円</u>
繰延税金資産合計	45,778 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	<u>△4,835 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△4,835 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>40,942 千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)ジイズ スタッフ	東京都 千代田区	50	ITサービス 事業	所有 直接 100.00	兼任3名	子会社	配当金の 受取	9,712	—	—
子会社	ACMOS ソーシング サービス(株)	東京都 千代田区	13	ITソリューション 事業	所有 直接 100.00	兼任3名	子会社	配当金の 受取	6,485	—	—
子会社	AS ロカス(株)	千葉県 市原市	100	ITソリューション 事業	所有 直接 81.00	兼任2名	子会社	配当金の 受取	2,916	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 170円98銭
- 1株当たり当期純利益金額 19円83銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

当社子会社の吸収合併に関する事項

当社は2018年8月3日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社エクスカル（以下「エクスカル」という。）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2018年10月1日付でエクスカルを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：アクモス株式会社

事業内容：ITソリューションサービス

吸収合併消滅企業

名称：株式会社エクスカル

事業内容：休眠中

② 企業結合日（効力発生日）

2018年10月1日

③ 企業結合の法的形式

アクモス株式会社を存続会社とする吸収合併方式

④ 企業結合の目的

エクスカルは、2005年3月に当社の子会社となり、2015年12月に一部事業を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外し、2016年3月末をもって全ての事業を停止いたしました。

この度、グループの管理業務の効率化を図ることを目的に、エクスカルを当社に吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れた資産及び負債の差額と当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額14,433千円を特別利益（抱合せ株式消滅差益）として計上しております。